



証券コード 5020

2024年11月13日

ENEOSホールディングス 2024年度 第2四半期決算説明資料

1. 決算および見通しハイライト

2. 第3次中期経営計画の進捗

(1) 確かな収益の礎の確立

(2) エネルギートランジション実現への取り組み加速

(3) 経営基盤の強化

3. 株主還元

4. 事業環境

5. 2024年度 第2四半期決算

6. 2024年度 通期見通し

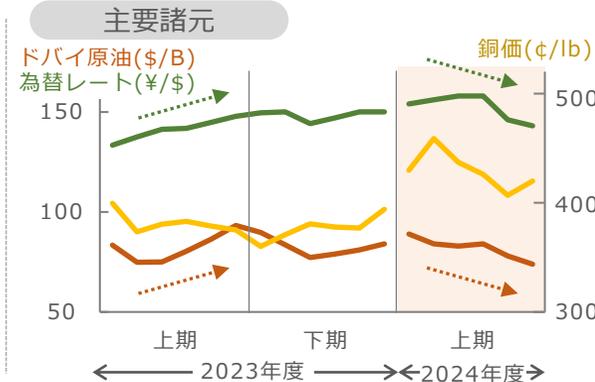
7. 参考情報

1

決算および見通しハイライト

2024年度 上期実績

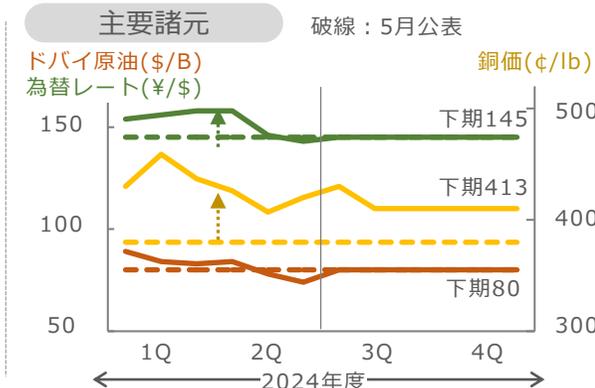
(億円)	2023年度 上期	2024年度 上期	差異
営業利益	2,915	<u>1,460</u>	▲1,455
親会社所有者に帰属する 当期利益	1,717	<u>682</u>	▲1,035
在庫影響除き			
営業利益	2,691	<u>2,082</u>	▲609
親会社所有者に帰属する 当期利益	1,560	<u>1,117</u>	▲443



円高・油価下落局面に伴う在庫影響の悪化に加え、
マイナスタイムラグや金属事業で23年度に計上した一過性利益の剥落を主因に前年比減益

2024年度 通期見通し

(億円)	2024年度通期見通し (5月公表)	2024年度通期見通し (今回)	差異
営業利益	4,000	<u>4,200</u>	+200
親会社所有者に帰属する 当期利益	2,100	<u>2,200</u>	+100
在庫影響除き			
営業利益	4,000	<u>4,200</u>	+200
親会社所有者に帰属する 当期利益	2,100	<u>2,200</u>	+100



円安進行や銅価上昇に加え、白油マージンの良化、
石油・天然ガス開発および情報通信材料（金属）の増販を主因に5月公表比増益の見通し

2

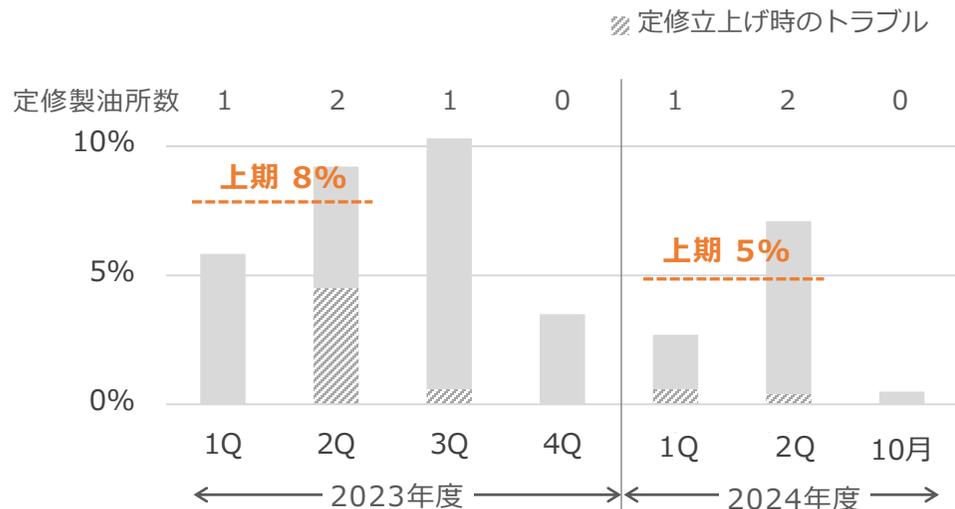
第3次中期経営計画の進捗

(1) 確かな収益の礎の確立

石油製品ほか

UCL (Unplanned Capacity Loss): 製油所計画外停止の割合

◆ UCLの推移



前年比3%改善

2023年度 上期 UCL 8%
2024年度 上期 UCL 5%

- ✓ 定修での工事品質強化、立上げ時のオペレーション改善により前年比良化（非定常作業に起因するトラブルが減少）
- ✓ 一方、上期5%の実績を踏まえ引き続き目標4%に向けて、配管検査の確実な進捗、老朽設備の補修・更新、不具合の予兆に気付く力の強化によりトラブル削減を推進

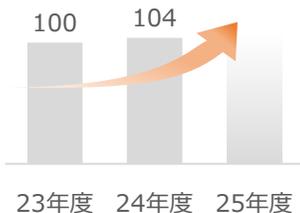
2024年度目標4%の達成を目指す

機能材

戦略製品 (SSBR・電池用バインダー) の拡販

◆ SSBR (溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)

SSBR販売指数*



- ✓ 低燃費タイヤの原材料
- ✓ 高いグリップ力と低い転がり抵抗を両立し低燃費化に貢献

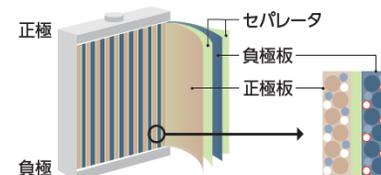


◆ 電池用バインダー

電池用バインダー販売指数*



- ✓ リチウムイオン電池の素材
- ✓ 優れた接着性と耐久性により電池の性能向上に貢献



(1) 確かな収益の礎の確立

電気

五井火力発電所の営業運転開始

- ✓ 最新鋭・高効率の天然ガス発電所が順次運転を開始（1号機：8月）
2024年度中のフル稼働を計画（2号機：11月、3号機：3月予定）
- 自社電源を活用し市場からの電力調達に極力依存しない販売体制を構築



▲ 1号機外観



▲ タービン発電機

▼ 主な発電施設



再生可能エネルギー

長期相対契約の活用および発電容量の着実な積上げ

- ✓ 長期相対契約（コーポレートPPA契約）の活用等により需要家を確保するとともに、発電容量を着実に積上げ

長期相対取引（コーポレートPPA契約）の活用



Amazon

東京メトロ

関西電力/JR西日本



再エネ電力の高付加価値化（蓄電池の活用等）

目標200万kW（2025年度末）に向け 着実に発電容量*を積上げ



(1) 確かな収益の礎の確立

石油・天然ガス開発

石油・天然ガス開発事業の価値最大化

- ✓ 2023年に能力増強したタングーLNGプロジェクト（インドネシア）では好調な生産が継続
- ✓ マレーシア追加開発プロジェクトは、2024年度4Q生産開始に向けて計画どおり進捗



▲タングーLNGプロジェクト



▲マレーシア追加開発プロジェクト

金 属

半導体・情報通信材料の生産能力増強

- ✓ 今後も高い成長が見込まれる半導体・情報通信分野に注力
- ✓ 成長市場の需要を満たす生産能力増強を実行



▲JX USA メサ工場（2024年7月竣工）



▲ひたちなか工場（建設中）

半導体用ターゲット 販売指数*



圧延銅箔 販売指数*



共 通

ビジネスプロセス改革（BPR）

- ✓ 中計期間累計1,000億円の改善に加え、さらなる積上げを図る

(億円)

項目	これまでの主な施策	効果額			
		23年度実績		24年度	
		上期	通期	上期実績	通期見通し
収益改善・コスト削減 (PL)	調達力強化、物流・販売体制の最適化、売価の見直し等	201	470	340	630
資産効率向上 (BS)	不要資産・低効率資産の売却等	8	70	10	50
	計	209	540	350	680

(2) エネルギートランジション実現への取り組み加速

「当社の温室効果ガス排出削減」を進めつつ「社会の温室効果ガス排出削減にも積極的に貢献」

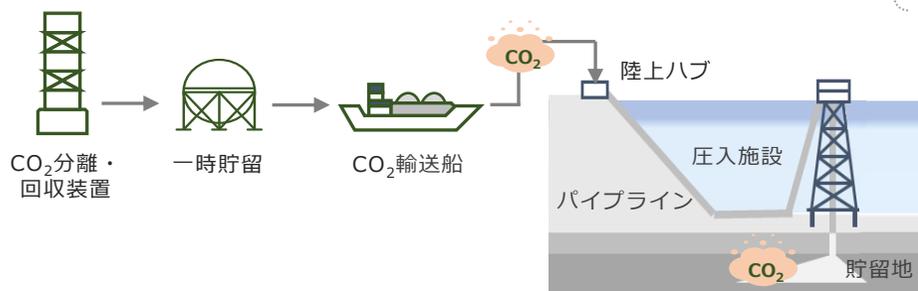
当社の温室効果ガス排出削減 (Scope1+2)



CCS

支援制度も活用しながら国内外の有力企業とともに
CCS/CCUSバリューチェーン構築に向け調査事業を推進

- ✓ JOGMECの「先進的CCS支援事業」に2件採択
(九州西部沖CCS、マレー半島沖北部CCS)
→ 2030年度までの事業開始を目指す



九州西部沖CCS

- ・西日本カーボン貯留調査
- ・ENEOS
- ・電源開発
- ・JX石油開発

長期ビジョン目標

- ・2030年度に 300万トン/年
- ・2040年度に1,100万トン/年

マレー半島沖北部CCS

- ・三菱商事
- ・ENEOS
- ・JX石油開発
- ・JFEスチール
- ・コスモ石油
- ・日本触媒
- ・PETRONAS CCS Solutions

マレーシアへ
輸送・貯留

森林吸収

森林吸収によるクレジットを順調に創出

- ✓ 一般社団法人 わかやま森林と緑の公社との間で、和歌山県における「森林を活用した脱炭素社会」の実現に向けた連携協定を締結



森づくりを通して
脱炭素社会の実現へ

連携協定

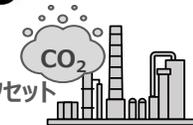
3次中計目標*

- ・2025年度50万トン/年のCO₂吸収

→ 2024年9月末：24万トン/年



クレジット創出支援
クレジット活用によるオフセット



社会の温室効果ガス排出削減への貢献 (Scope3,削減貢献)



再生可能エネルギー 中計目標達成に向け、着実に発電容量を拡大

- ✓ 太陽光・陸上風力を中心に積上げ（上期運開：JRE宮城加美ウィンドファーム4万kWほか）
- ✓ ノルウェーでの浮体式洋上風力発電事業に参画（2028年度商用運転開始を目指す）
中期的に日本でも期待される同事業の本格商用化に向け知見を獲得

3次中計目標*：

2025年度末に200万kW

長期ビジョン目標*：

2040年度に600~800万kW

➔ 2024年9月末：133万kW

SAF

SAFの安定供給に向け、輸入体制を確立

- ✓ 国内石油元売として初めてSAFを輸入し、複数の航空会社へSAFの供給を開始
- ✓ 和歌山製油所エリアにて自社製造体制を構築中（1号機:40万KL/年、2027年以降運開予定）

鹿島製油所に SAF 輸入船が着棧する様子▶

長期ビジョン目標：

2040年度に国内シェア50%を目指す



合成燃料

実証プラントが運転開始

- ✓ スケールアップに向けた知見を獲得し、合成燃料製造技術の早期確立を目指す
製造した合成燃料は大阪・関西万博での大型車両走行実証等に活用

長期ビジョン目標：

2040年度に、CN燃料をガソリンへ20%混合
国内シェア50%を目指す



サーキュラーエコノミー アライアンスを構築し資源循環を推進

- ✓ 非鉄金属の資源循環に向けて、当社グループの事業基盤・技術力と、三菱商事が有する産業横断型のネットワークを組み合わせ、リサイクル原料の集荷強化、国内外リサイクル事業者と協働したリサイクルプロセスの効率化を推進

長期ビジョン目標：

2040年度に銅製錬リサイクル比率50%

(3) 経営基盤の強化

JX金属の上場申請（グループ運営体制変更）

JX金属の東京証券取引所への新規上場申請を実施

- ✓ ENEOSホールディングスおよび100%子会社のJX金属のさらなる企業価値向上のため、JX金属の上場申請を実施



ENEOSホールディングス

- JX金属の先端素材業界における高い成長性を株式市場に適正に訴求
- 事業ポートフォリオ転換に必要な戦略投資や株主還元を機敏かつ確実に実行



JX金属

- 事業特性に応じた迅速な意思決定を可能とする経営体制の確立
- 最適な資本構成を実現し、競争力の高い半導体材料・情報通信材料の分野における各種戦略を実行

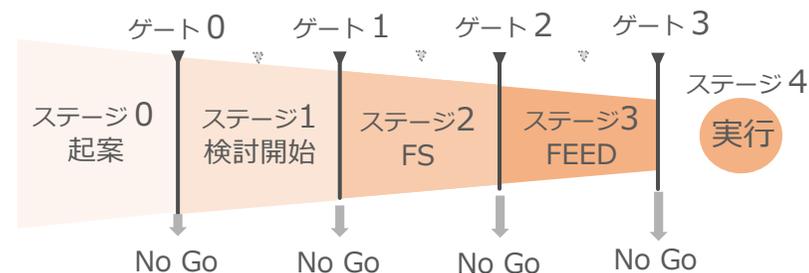
両社の持続的な企業価値向上を目指す

投資審査システムの再整備

ENEOSホールディングスに投資審査の専任組織を設置するとともに、グループ共通の投資審査システムを整備

- ✓ 一定の金額を上回る投資案件には、ENEOSホールディングスとして一律の投資審査ルールを適用
- ✓ プロジェクトの進捗に応じて、投資審査の専任組織によるコールドアイレビューを実施
- ✓ 特に当社経営上重要な案件では更に中間ゲートを追加設定し、厳格な投資審査を実施

＜投資審査システム（イメージ）＞



バランスシートマネジメント

事業ポートフォリオ転換および資産効率に基づいた保有資産・事業の見直しを進めるとともに、最適資本構成・資本コスト低減を追求し、バランスシート全体を最適化

2024年度の主な施策

Asset

- JX金属の東京証券取引所への新規上場申請
- カセロネス銅鉱山運営会社の株式19%を追加譲渡
 - ・ 当社保有持分は49%から30%まで低下
 - ・ 需要拡大が見込まれる半導体材料分野へ経営資源を集中
- 海運事業の一部譲渡を決定
 - ・ 船価高騰による投資負担増や環境規制の強化等の課題に対応するためベストオーナーへの譲渡を決定
- 政策保有株式の追加売却、運転資本の圧縮を推進



▲半導体用スパッタリングターゲット



▲LPG・アンモニア運搬船

Equity

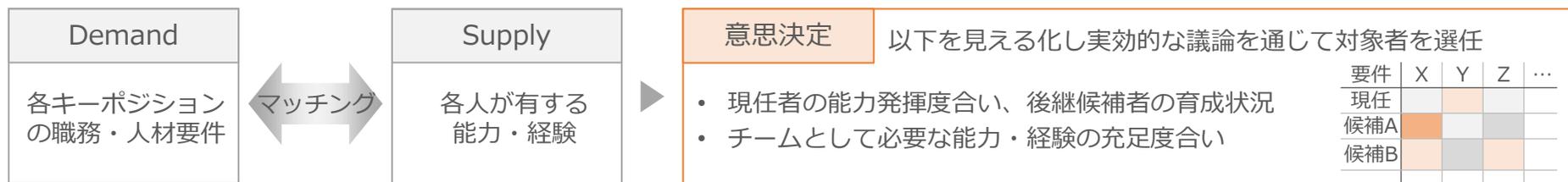
- 自社株式の取得・消却（2023～2024年度）
 - ・ 資本効率の向上、中長期の企業価値の最大化の観点から2023～2024年度累計で2,500億円の自社株式取得を実施中
 - ・ 2024年10月末までに1,767億円を取得（進捗率：71%）

(3) 経営基盤の強化

グループ人材戦略

◆サクセッションプランの再構築

- ✓ 次世代のENEOSグループを担う人材像を再定義し、実効的な議論を通じた選任プロセスにて経営人材を選抜する仕組みを構築

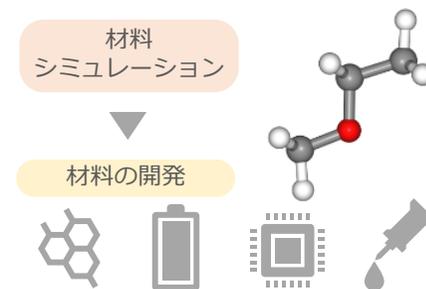


デジタル戦略

◆「Matlantis™」の継続的な改良と社内活用

(Preferred Networksと当社が共同開発した汎用原子レベルシミュレータ)

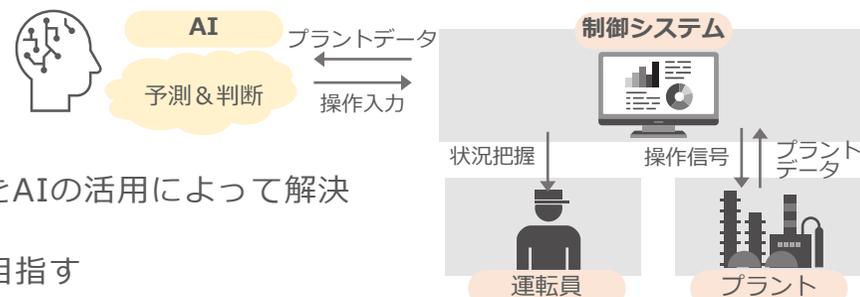
- ✓ Matlantisの汎用性向上による用途拡大に向け、コア技術（PFP）を継続的に改良
- ✓ 最新版（v7）では速度と精度を維持したまま、自然界に存在するすべての元素を含む96元素に対応。元素に制約されることなく、広範な新材料のシミュレーションが可能に
- ✓ 材料開発高速化とイノベーション創出につなげるべく、グループ内連携・知見共有を推進中



◆石油精製プラントのAIによる自動運転

世界初

- ✓ ENEOS川崎製油所において、常圧蒸留装置の自動運転を開始
 - ✓ 運転ノウハウを有する熟練運転員の高齢化による人材不足の懸念をAIの活用によって解決
- 熟練運転員以上の安定的かつ収益最大化を両立した運転の実現を目指す



3

株主還元

第3次中期経営計画の堅調な進捗を踏まえ、
2024年度の配当を4円増額の26円とする（中間配当13円、期末配当13円）

➤ 還元方針・中計期間の還元の考え方に変更なし

還元方針

- ✓ 株主への利益還元が経営上の重要課題
- ✓ 中期的な業績推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努める

中計期間の還元の考え方

【配当】

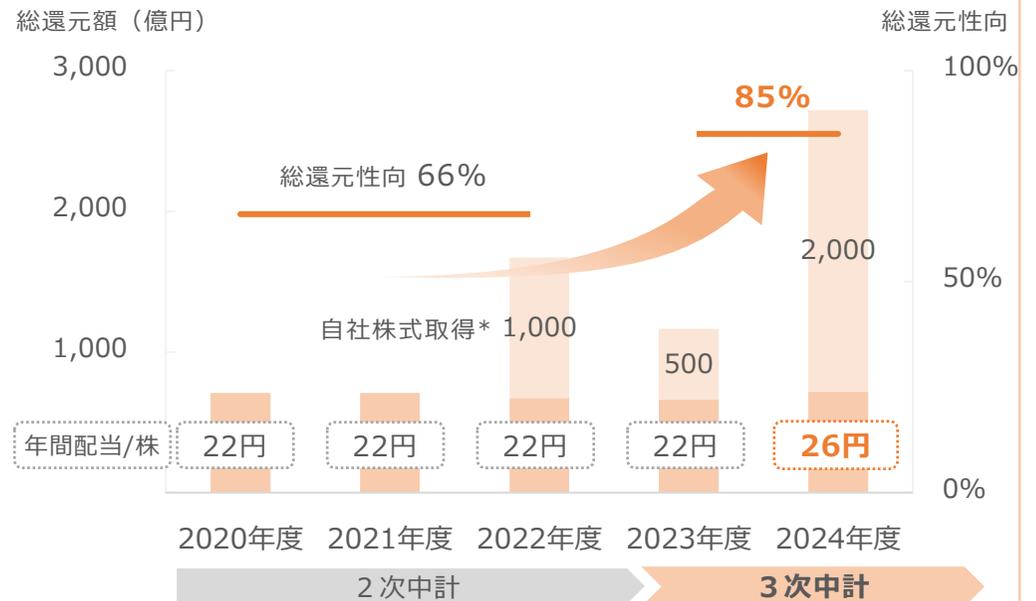
安定的な配当の継続 **下限配当 22円/株**

【総還元性向】

2023年度	2024年度	2025年度
3か年 平均で		
在庫影響除き当期利益の50%以上		

2024年度の計画

- ・実施中の2,000億円の自社株式取得を含め、
総還元性向は85%（2023-24年度平均）となる見通し



*) 金額は決議期ベース

4

事業環境

ドバイ原油

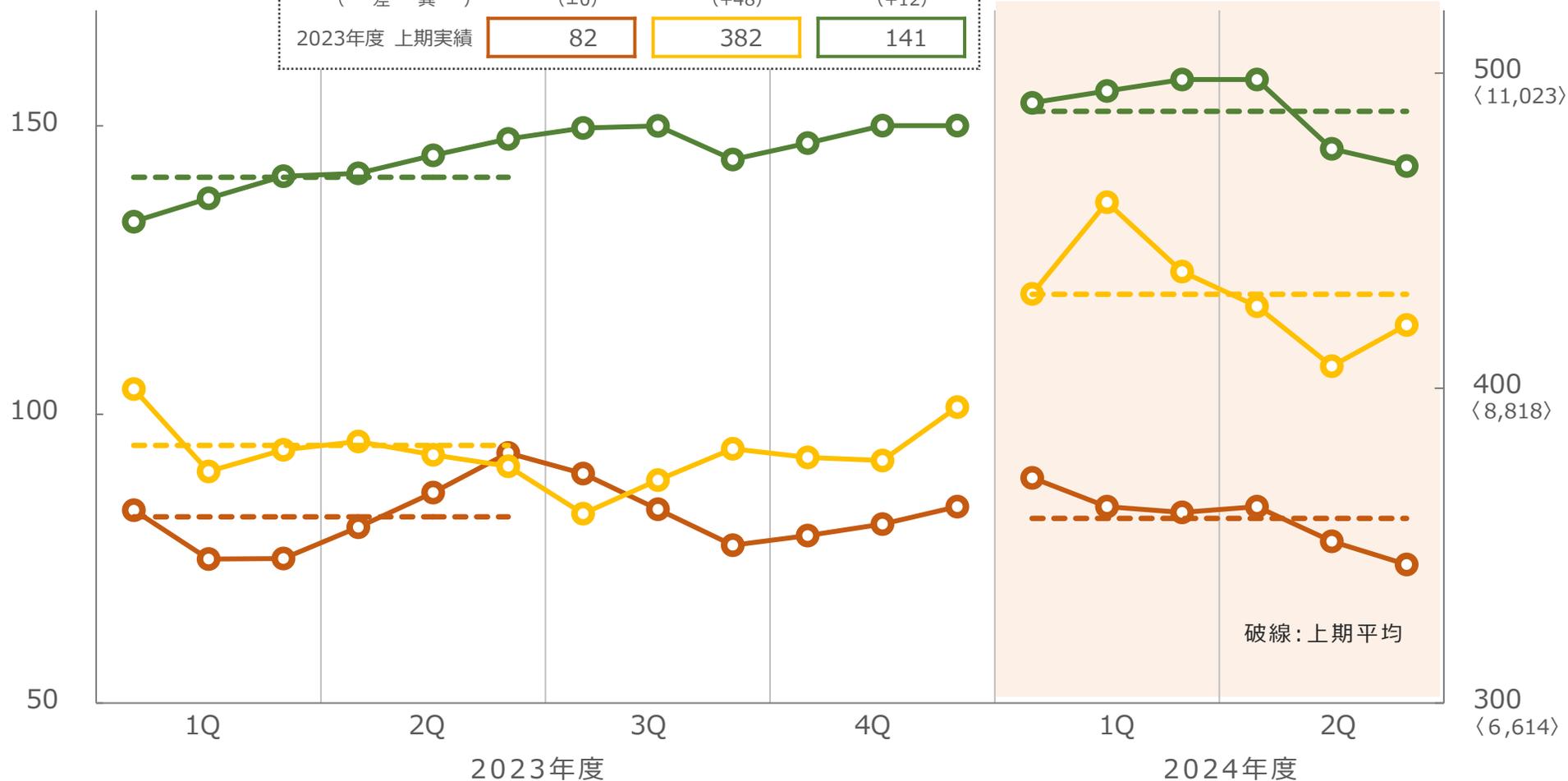
銅 (LME)

為替レート

ドバイ原油 (\$/B)
為替レート (¥/\$)

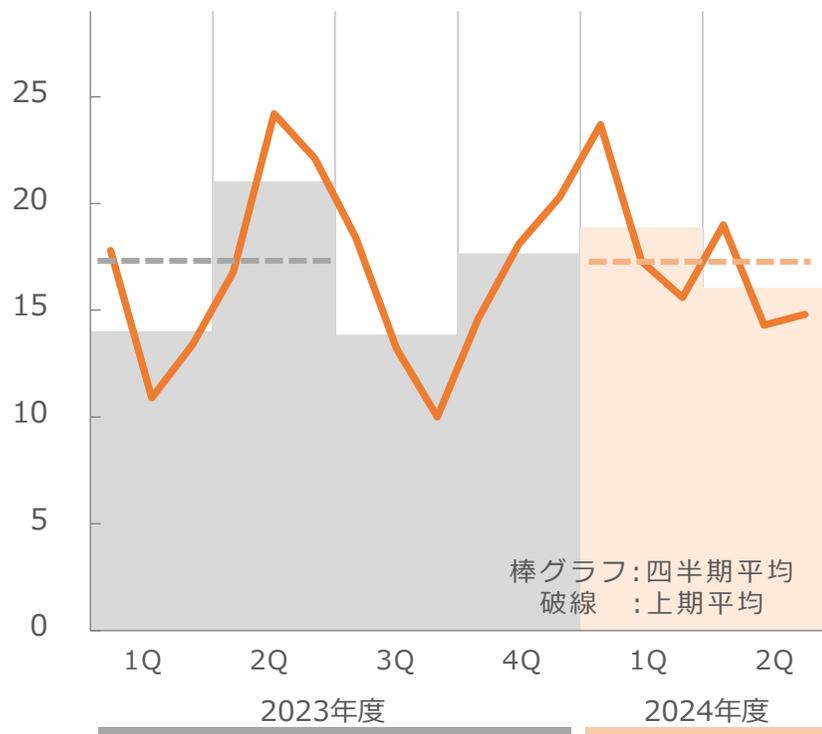
	ドバイ原油	銅 (LME)	為替レート
2024年度 上期実績	82	430	153
(差異)	(±0)	(+48)	(+12)
2023年度 上期実績	82	382	141

銅 価 (¢/lb)
(\$/ton)



白油 4 品マーゼン指標 ¹

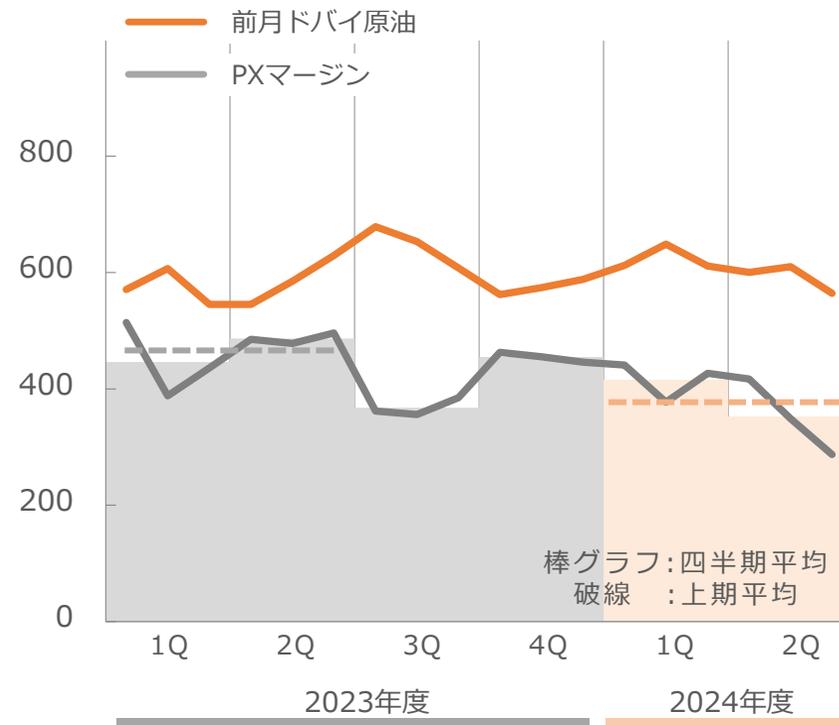
(¥/L)



1) 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
 スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税・金利含み)

パラキシレン(PX)マーゼン指標 ²

(\$/ton)



2) アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
 ACP (Asian Contract Price) - 前月ドバイ原油
 未決の月はスポット価格の平均値を使用

※これらの指標は当社のマーゼン (当社売価 - 当社コスト) とは異なります

5

2024年度 第2四半期決算

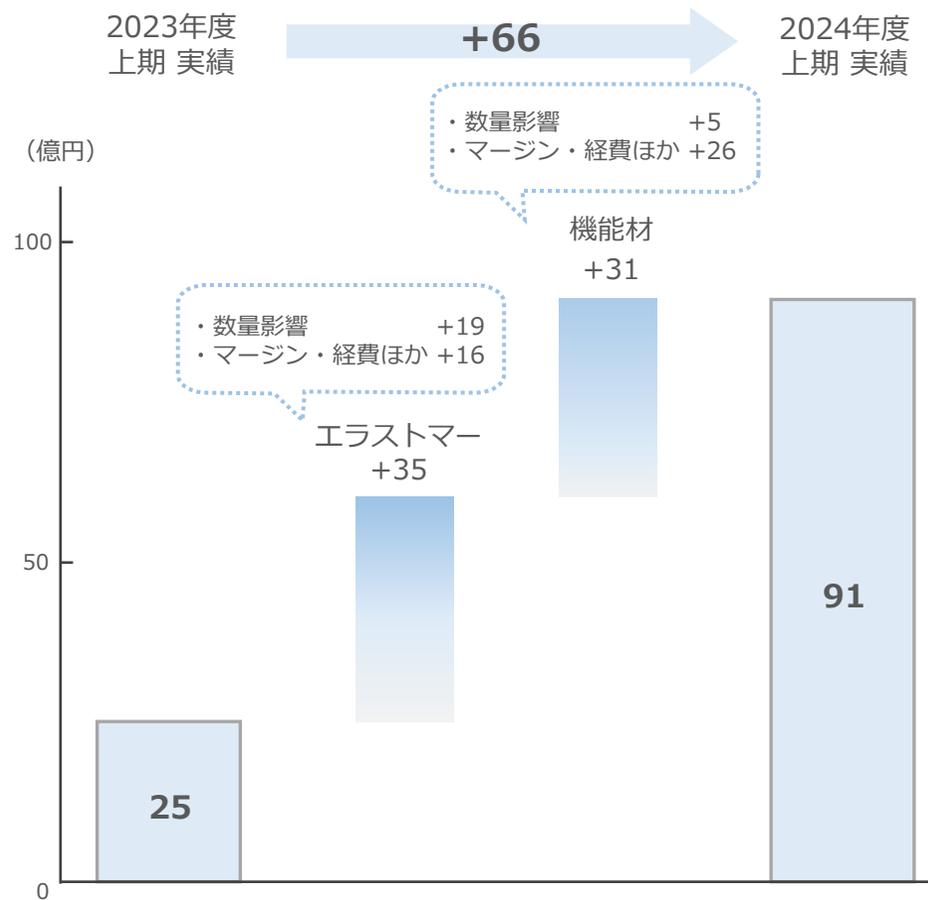
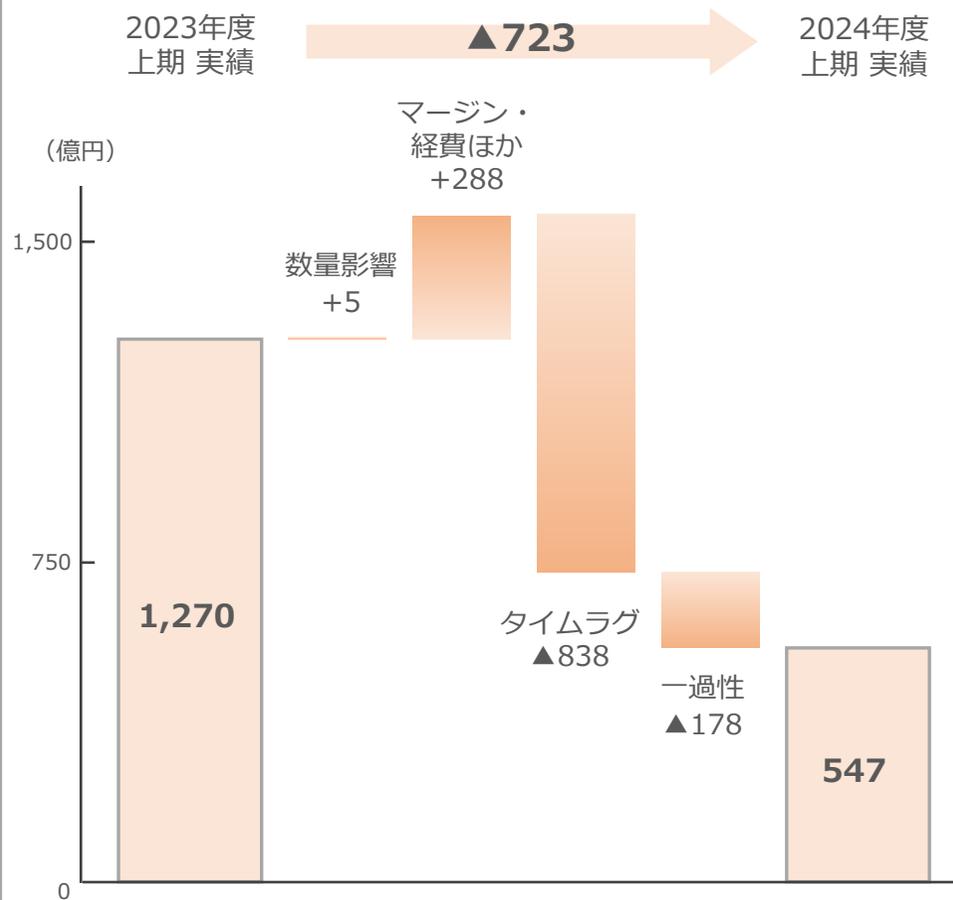
	2023年度 上期 実績	→	2024年度 上期 実績	差異	
ドバイ原油 (\$/B)	82		82	±0	—
銅 (LME) (¢/lb)	382		430	+48	+13%
為替レート (¥/\$)	141		153	+12	+9%
<hr/>					
売上高 (億円)	66,195		63,484	▲2,711	▲4%
営業利益 (億円)	2,915		1,460	▲1,455	▲50%
(在庫影響) (億円)	224		▲622	▲846	—
金融損益 (億円)	▲88		▲142	▲54	—
税引前利益 (億円)	2,827		1,318	▲1,509	▲53%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	1,717		682	▲1,035	▲60%
<hr/>					
在庫影響除き					
営業利益 (億円)	2,691		2,082	▲609	▲23%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	1,560		1,117	▲443	▲28%

		2023年度 上期 実績	→	2024年度 上期 実績	差異	
(億円)						
在庫影響除き営業利益 計		2,691		2,082	▲609	▲23%
セグメント別	石油製品ほか	1,494		▲75	▲1,569	-
	在庫影響	224		▲622	▲846	-
	在庫影響除き営業利益	1,270		547	▲723	▲57%
	機能材	25		91	+66	+264%
	電気	53		142	+89	+168%
	再生可能エネルギー	14		14	±0	-
	石油・天然ガス開発	517		467	▲50	▲10%
	金属	721		668	▲53	▲7%
	半導体材料	106		158	+52	+49%
	情報通信材料	3		147	+144	-
	基礎材料	659		409	▲250	▲38%
	事業共通費用等	▲47		▲46	+1	-
	その他	91		153	+62	+68%

※24年4月の分社化に伴うセグメント変更にあわせて、旧エネルギー事業の23年度実績を新セグメントベースに組み替えています

白油マージンの良化はあるものの、マイナスのタイムラグおよび23年度一過性利益の剥落などにより減益

増販、ブタジエン市況上昇、円安影響などによるマージン良化などによりエラストマー・機能材ともに増益



販売マージンの良化に加え、VPP事業における需給調整市場への参入、分社化に伴う一過性利益により増益

風況悪化・設備不具合や経費増などによる悪化はあるものの、発電設備耐用年数見直しにより前年並み

2023年度
上期 実績

+89

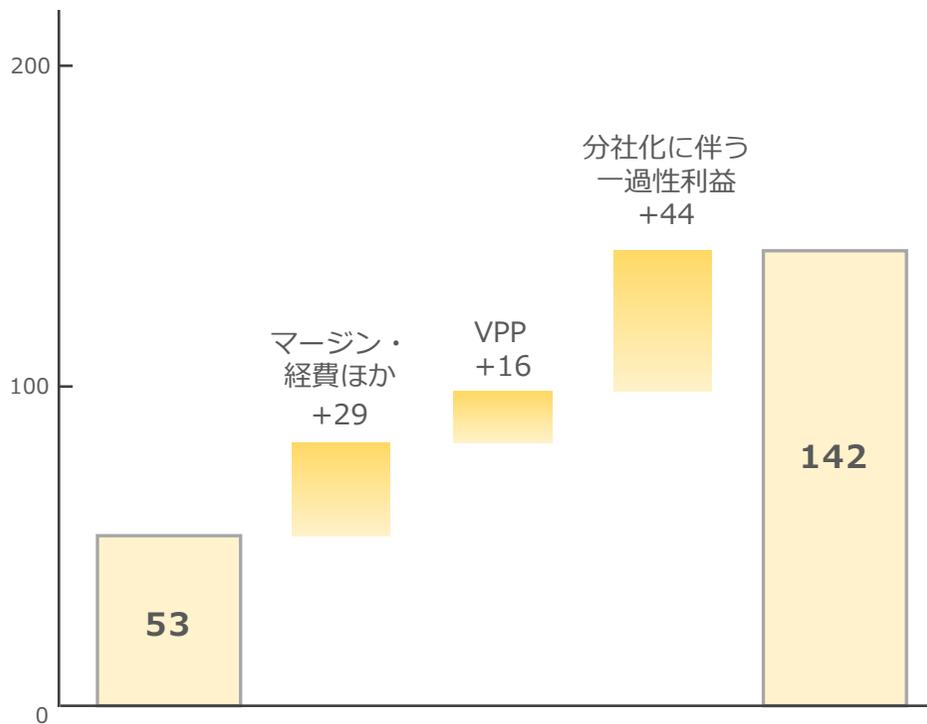
2024年度
上期 実績

2023年度
上期 実績

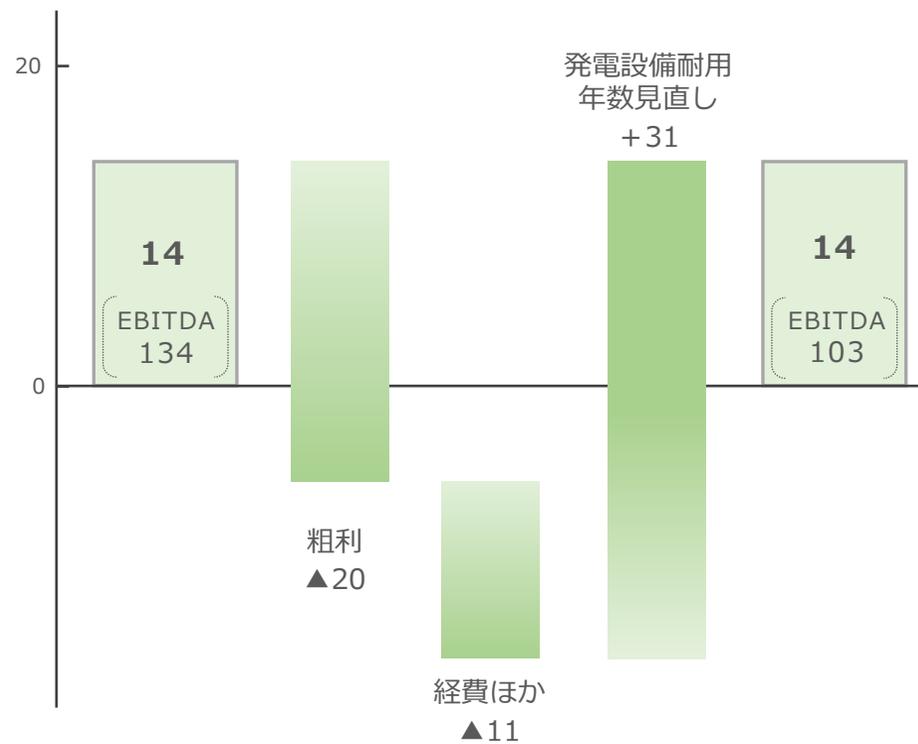
±0

2024年度
上期 実績

(億円)

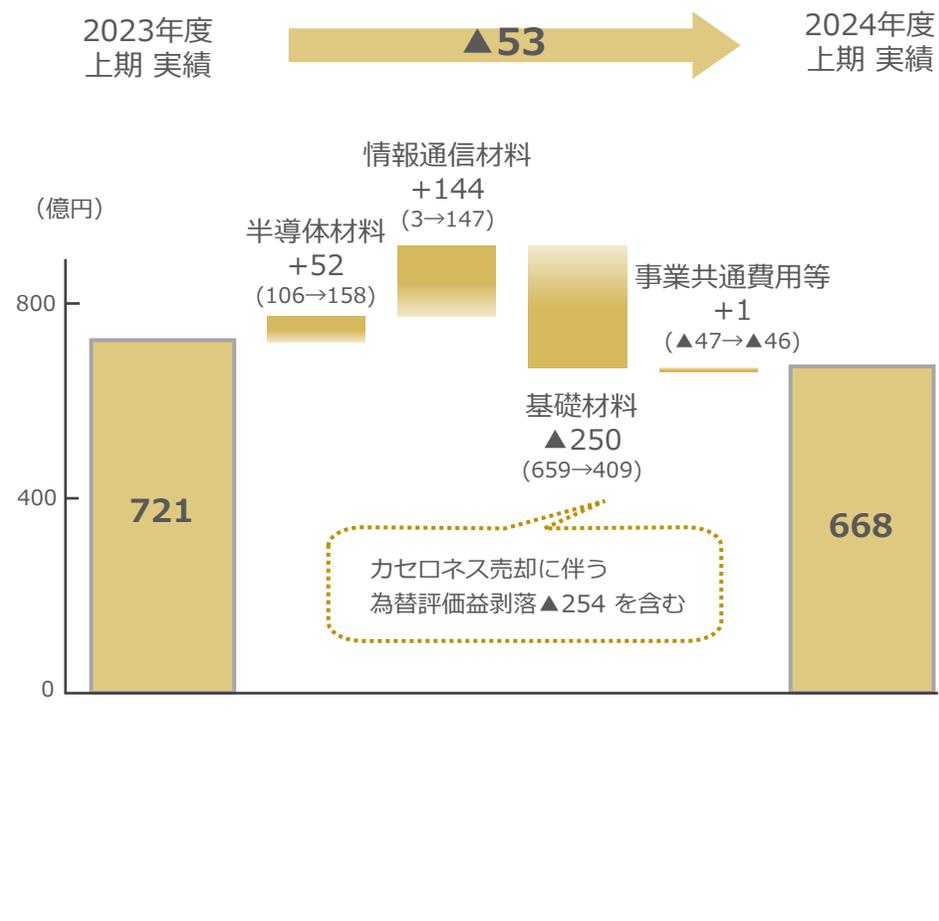
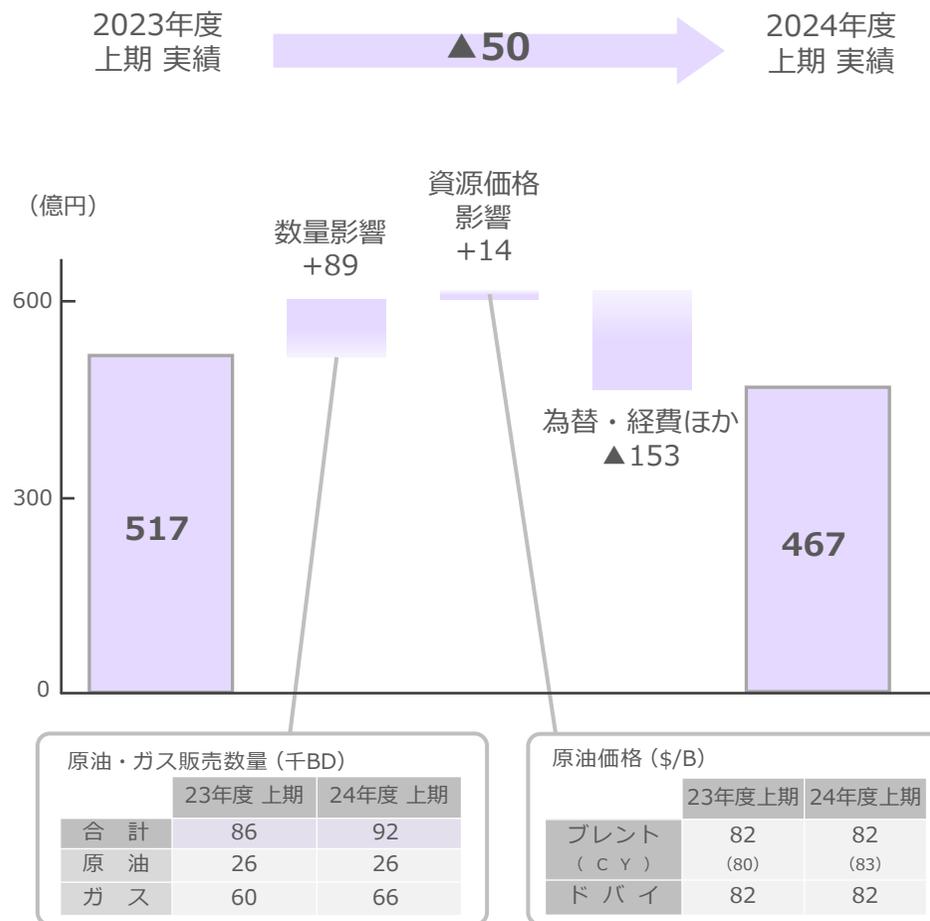


(億円)

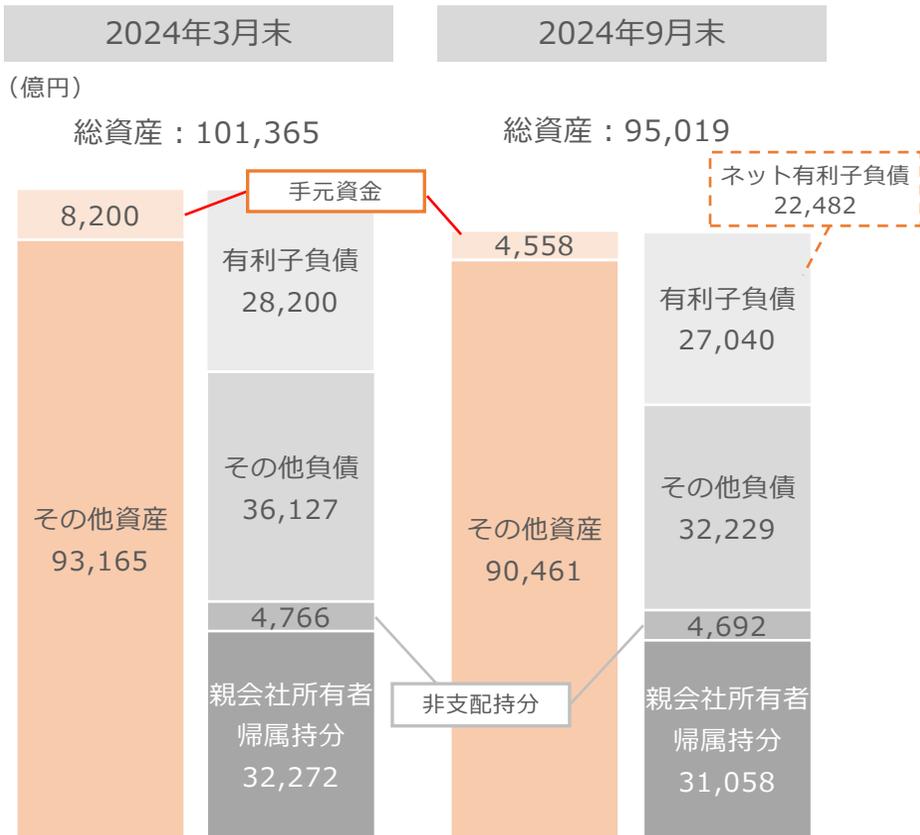


数量増などによる良化の一方、23年度に計上した日本海洋掘削子会社化に伴う一過性会計影響の剥落、経費増などにより減益

半導体材料および情報通信材料での増販はあるものの23年度に計上した一過性利益の剥落を主因に減益



連結バランスシート



	2024年3月末	2024年9月末
親会社所有者帰属持分比率	31.8%	32.7%
ネットD/Eレシオ -ハイブリッド債 資本性調整後-	0.46	0.54

連結キャッシュフロー

	2024年度 上期	
	IFRS第16号 「リース」適用除き	財務会計ベース
営業利益 (在庫影響除き)	2,082	2,082
減価償却費	1,419	1,829
その他 (運転資金・支払税金など) ¹	▲2,634	▲2,634
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	867 (1,799)	1,277 (2,209)
設備投融資	▲1,927	▲1,927
その他	350	350
投資キャッシュフロー	▲1,577	▲1,577
フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	▲710 (222)	▲300 (632)
配当他 ²	▲1,897	▲2,307
ネットキャッシュフロー	▲2,607	▲2,607

- 1) 冬場に向けた在庫積み増し、休日影響などによるマイナス
2) 自社株式取得費用▲1,344億円を含む

6

2024年度 通期見通し

【2024年10月以降前提条件】 ドバイ原油：80ドル/バーレル 銅（LME）：413セント/ポンド 為替レート：145円/ドル

	2024年度 通期 見通し (5月公表)	→	2024年度 通期 見通し (今回公表)	差異		(参考) 2023年度 通期 実績
			下期			
ドバイ原油 (\$/B)	80		80 81	+1	+1%	82
銅 (LME) (¢/lb)	380		413 422	+42	+11%	379
為替レート (¥/\$)	145		145 149	+4	+3%	145
売上高 (億円)	146,000		140,000	▲6,000	▲4%	138,567
営業利益 (億円)	4,000		4,200	+200	+5%	4,649
(在庫影響) (億円)	0		0	±0	-	717
金融損益 (億円)	▲200		▲200	±0	-	▲168
税引前利益 (億円)	3,800		4,000	+200	+5%	4,481
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	2,100		2,200	+100	+5%	2,881
在庫影響除き						
営業利益 (億円)	4,000		4,200	+200	+5%	3,932
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	2,100		2,200	+100	+5%	2,379

		2024年度 通期 見通し (5月公表)	→	2024年度 通期 見通し (今回公表)	差異		(参考) 2023年度 通期 実績
(億円)							
在庫影響除き営業利益 計		4,000		4,200	+200	+5%	3,932
セグメント別	石油製品ほか	1,900		1,750	▲150	▲8%	2,634
	在庫影響	0		0	±0	-	717
	在庫影響除き営業利益	1,900		1,750	▲150	▲8%	1,917
	機能材	110		110	±0	-	73
	電気	60		170	+110	+183%	▲61
	再生可能エネルギー	▲30		10	+40	-	▲116
	石油・天然ガス開発	800		800	±0	-	915
	金属	700		900	+200	+29%	811
	半導体材料	340		270	▲70	▲21%	267
	情報通信材料	120		180	+60	+50%	18
	基礎材料	340		620	+280	+82%	713
	事業共通費用等	▲100		▲170	▲70	-	▲187
	その他	460		460	±0	-	393

※24年4月の分社化に伴うセグメント変更にあわせて、旧エネルギー事業の23年度実績を新セグメントベースに組み替えています

白油マージンの良化はあるものの、輸出市況悪化による数量減などにより、5月公表比▲150億円の見通し

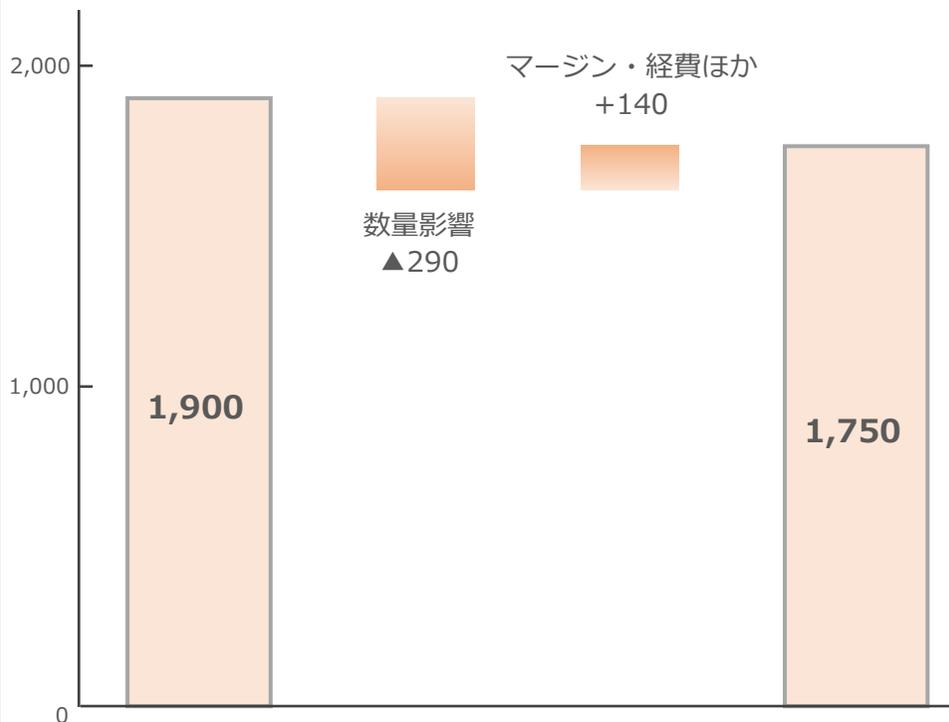
エラストマー、機能材ともに減販と経費増を見込む一方、円安影響を主因としたマージン良化などにより、5月公表並みの見通し

2024年度
通期 見通し
(5月公表)

2024年度
通期 見通し
(今回公表)

▲150

(億円)

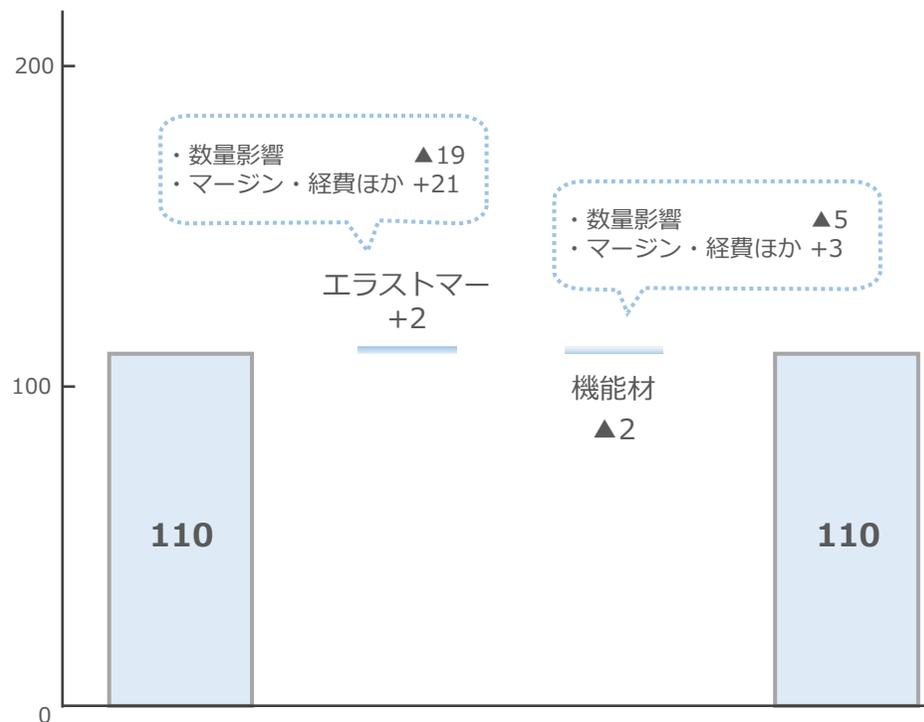


2024年度
通期 見通し
(5月公表)

2024年度
通期 見通し
(今回公表)

±0

(億円)

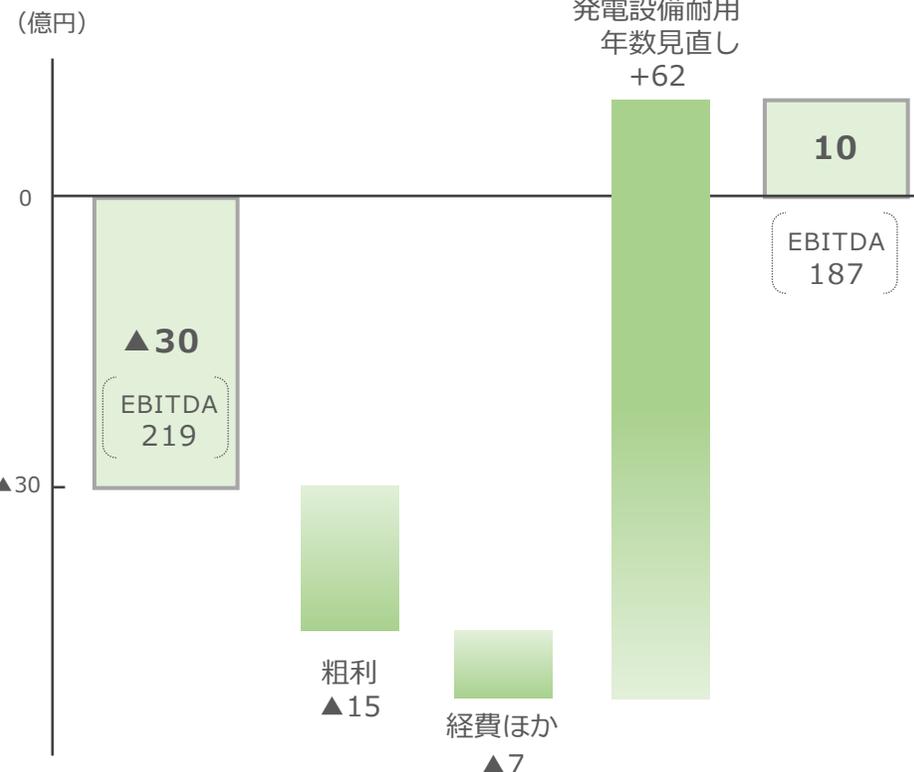
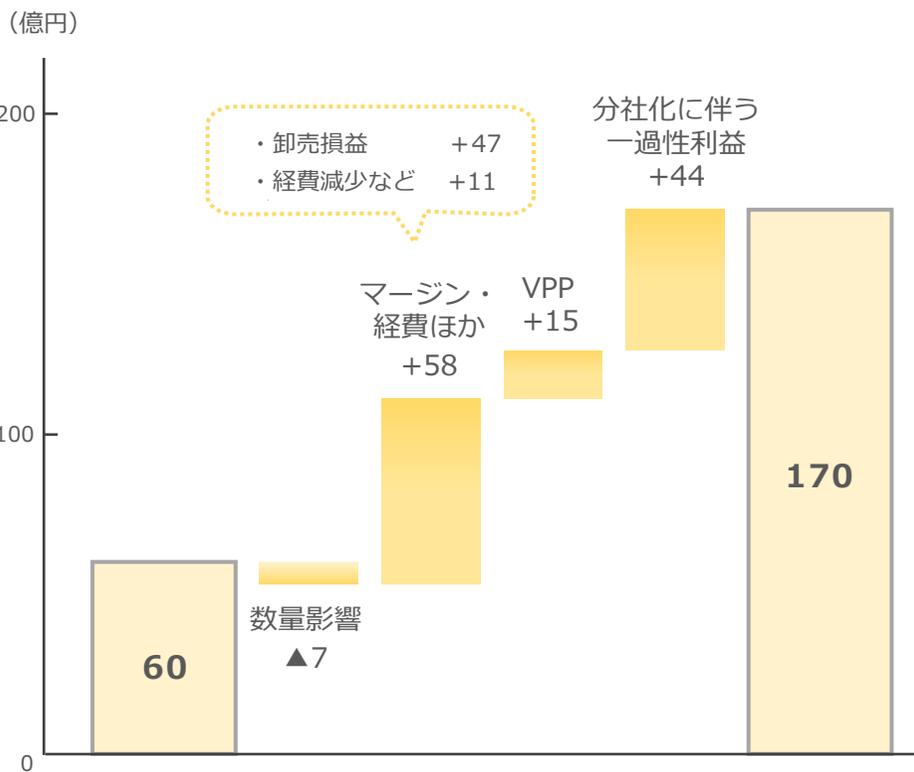


卸売損益良化やVPP事業における需給調整市場への参入、分社化に伴う一過性利益などにより、5月公表比+110億円の見通し

風況悪化・設備不具合や経費増などによる悪化はあるものの、発電設備耐用年数見直しによる良化を主因に、5月公表比+40億円の見通し

2024年度 通期 見通し (5月公表) **+110** 2024年度 通期 見通し (今回公表)

2024年度 通期 見通し (5月公表) **+40** 2024年度 通期 見通し (今回公表)



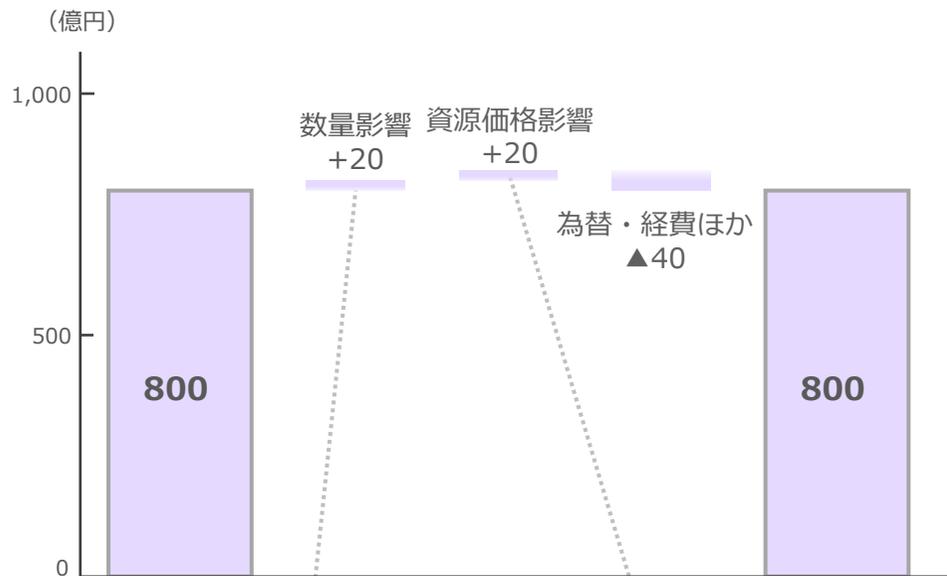
経費増を見込む一方、数量増、資源価格影響などによる良化により、5月公表並みの見通し

銅価上昇や円安影響、情報通信材料の増販を主因に、5月公表比+200億円の見通し

2024年度
通期 見通し
(5月公表)

±0

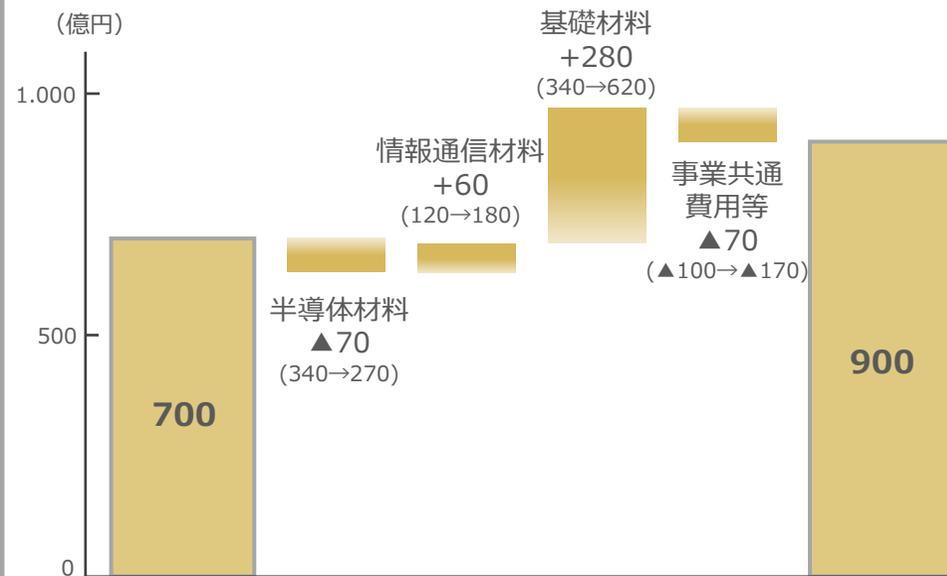
2024年度
通期 見通し
(今回公表)



2024年度
通期 見通し
(5月公表)

+200

2024年度
通期 見通し
(今回公表)



原油・ガス販売数量 (千BD)

	5月公表	今回公表
合計	96	96
原油	28	29
ガス	67	67

原油価格 (\$/B)

	5月公表	今回公表
ブレント	81	82
(C Y)	(81)	(82)
ドバイ	80	81



参考情報

		2023年度		2024年度	
		上期	通期	上期	通期
		実績	実績	実績	見通し (今回公表)
共通	為替レート (円 / ドル)	141	145	153	149
石油製品ほか	ドバイ原油 (ドル / バレル)	82	82	82	81
	白油販売数量 (万キロリットル)	2,122	4,529	2,078	4,484
機能材	エラストマー販売指数 * (%)	99	101	103	102
電気	卸電力市場価格 (JEPX) (円 / kWh)	10.1	10.7	12.1	-
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量 (千バレル / 日)	86	88	92	96
	ブレント原油 (ドル / バレル)	82	82	82	82
金属	銅 (LME) (セント / ポンド)	382	379	430	422
	精密圧延品生産品販売量 (千トン / 月)	2.3	2.3	2.8	2.8

*)2022年度の販売数量（通期・上期）を基準（100%）として、相対的に算定した指数

■ 諸元の変動による2024年度営業利益への影響額（2024年10月以降）

		(億円)	
項目	変動幅	変動項目	影響額
ドバイ原油	5 \$/B 上昇	石油製品ほか *	(+) 130
		石油・天然ガス開発	(+) 30
		小計	(+) 160
		在庫影響	(+) 490
		合計	(+) 650
銅 (LME)	10 ¢/lb 上昇	金属	(+) 30
		合計	(+) 30
為替レート	5 ¥/\$ 円安	石油製品ほか *	(+) 110
		機能材	(+) 5
		石油・天然ガス開発	(+) 20
		金属	(+) 20
		小計	(+) 155
		在庫影響	(+) 270
合計	(+) 425		

*)タイムラグ影響を含む

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、
実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。